

第13期末（2025年12月24日）

基準価額	9,875円
純資産総額	404億円
騰落率	0.0%
分配金	0円

# DCニッセイ 安定収益追求ファンド

【愛称】 みらいのミカタ  
追加型投信／内外／資産複合

## 交付運用報告書

作成対象期間：2024年12月25日～2025年12月24日

第13期（決算日 2025年12月24日）

### 受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「DCニッセイ安定収益追求ファンド」は、このたび第13期の決算を行いました。

当ファンドは、主に「ニッセイ安定収益追求マザーファンド」受益証券への投資を通じて、実質的に国内外の公社債および株式に分散投資し、安定した収益の確保および信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

コールセンター **0120-762-506**

(9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く)

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

お客様の口座内容に関するご照会は、  
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

当ファンドは、投資信託約款において、運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、下記の手順で運用報告書（全体版）をダウンロードすることができます。また、運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

【ダウンロード方法】 上記ホームページ→ファンド検索→ファンド名入力→ファンド詳細ページ→運用レポート→運用報告書（全体版）

UD FONT

ユニバーサルデザイン（UD）の考えに基づいた見やすいデザインの文字を採用しています。

## 運用経過

2024年12月25日～2025年12月24日

## 基準価額等の推移



第13期首	9,873円	既払分配金	0円
第13期末	9,875円	騰落率 (分配金再投資ベース)	0.0%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。

## ■基準価額の主な変動要因

### <上昇要因>

- ・米追加関税見送りへの期待感から2025年1月下旬に株価が上昇したこと
- ・5月上旬に発表された米中貿易協議における相互関税の90日間引き下げ合意を受けて株式市場が大きく上昇したこと
- ・6月に米中貿易協議の進展からハイテク株への見直しが進み株高となったことや利下げ織り込みの進展を受けて米金利が低下したこと
- ・7月に堅調な経済指標や米減税法案の成立を受けて海外株式市場が上昇したことや、日米関税合意と参院選後の政局観測を背景に国内株式市場も上昇する展開となったこと
- ・9月に米連邦公開市場委員会（FOMC）が金融緩和に転じ、先行きの利下げ織り込みの進展から金利が低下するとともに、株式市場が上昇したこと
- ・10月に米利下げやハイテク企業の堅調な決算などから内外株式市場が底堅く推移した一方、株価調整時には米国を中心に金利も大きく低下したこと

### <下落要因>

- ・2025年2月に米追加関税政策が嫌気されて内外株式市場が下落するとともに、日銀の追加利上げ観測を背景に国内金利も上昇したこと
- ・3月にドイツの債務上限ルール緩和への警戒感から世界的に金利が上昇するとともに、米追加関税発動が近付く中、景気不安が再燃し米国株中心に下落する展開となったこと
- ・米相互関税の内容が市場の想定以上であったことから4月に株安・円高が大きく進み、投資家のリスクオフ（リスク商品から安全資産に向かう動き）が進み一部の金利が上昇したことに加えて、4-5月に堅調な米経済指標や米連邦準備制度理事会（FRB）高官発言を受けて金利が上昇するとともに、株価が下落したこと

1万口当たりの費用明細

項目	第13期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	70円	0.715%	信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × $\frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は9,777円です。
(投信会社)	( 32)	(0.330)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	( 32)	(0.330)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	( 5)	(0.055)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	5	0.050	
(株式)	( 3)	(0.035)	売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 / 期中の平均受益権口数
(先物・オプション)	( 1)	(0.015)	売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
(投資信託証券)	( 0)	(0.000)	
有価証券取引税	1	0.013	
(株式)	( 1)	(0.013)	有価証券取引税 = 期中の有価証券取引税 / 期中の平均受益権口数
(投資信託証券)	( 0)	(0.000)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	30	0.306	その他費用 = 期中のその他費用 / 期中の平均受益権口数
(保管費用)	( 2)	(0.019)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	( 0)	(0.005)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
(その他)	( 28)	(0.282)	・ 信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・ 借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	106	1.084	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まず。

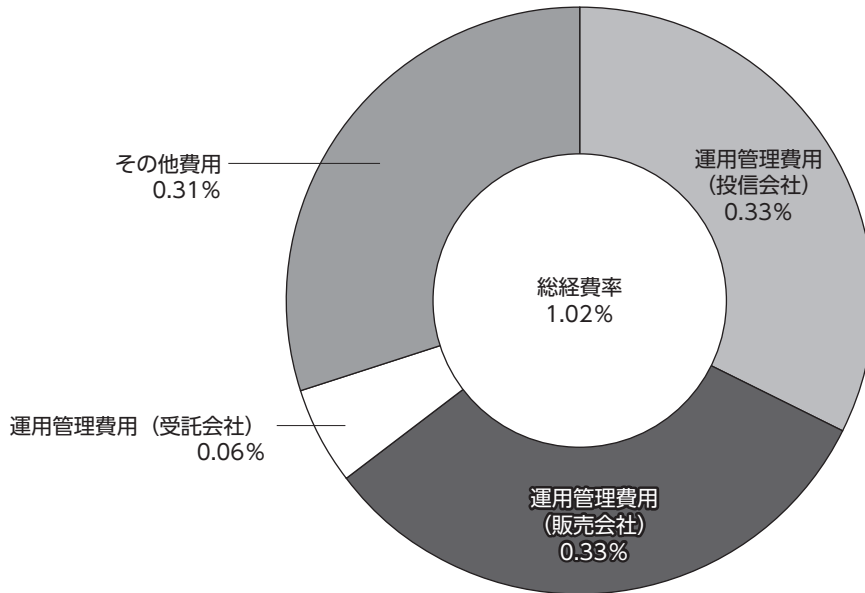
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

(参考情報)

■ 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.02%**です。



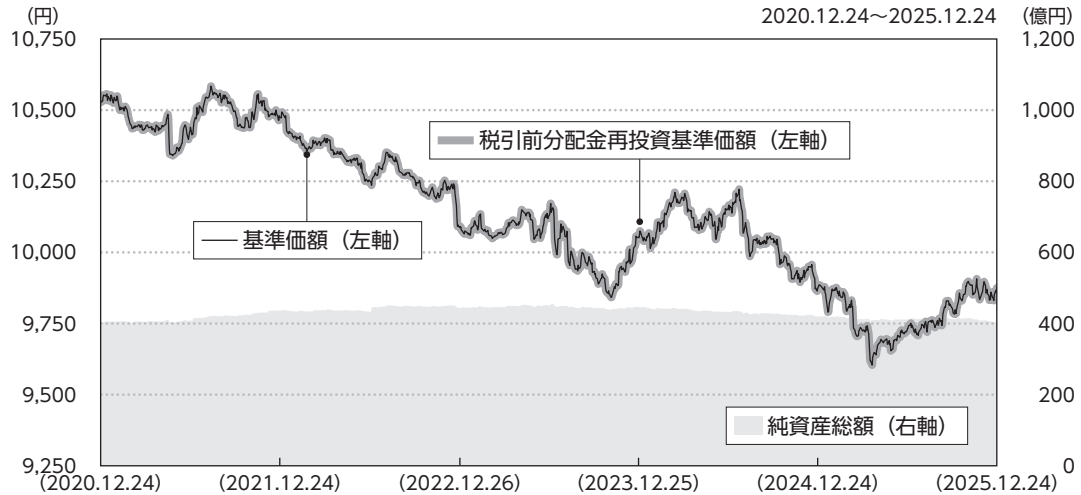
(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## 最近5年間の基準価額等の推移



(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、2020年12月24日の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

決算日		2020年 12月24日	2021年 12月24日	2022年 12月26日	2023年 12月25日	2024年 12月24日	2025年 12月24日
基準価額 (分配落)	(円)	10,534	10,474	10,087	10,053	9,873	9,875
期間分配金合計 (税引前)	(円)	—	0	0	0	0	0
税引前分配金再投資基準価額の騰落率	(%)	—	△0.6	△3.7	△0.3	△1.8	0.0
純資産総額	(百万円)	40,285	43,613	44,331	44,600	41,975	40,444

(注) 当ファンドはコンセプトに適った指数が存在しないことから、ベンチマークなどを設けていません。

## 投資環境

### ■国内債券市況

当期の10年国債金利は大きく上昇しました。2025年1月の利上げ実施後もさらなる利上げへの警戒感から上昇基調となり、3月下旬には1.5%台に達しました。4月初めは想定を超える米相互関税の影響を受けて投資家のリスクオフが進む中、1.1%台まで急低下しましたが、5月以降は先進各国の財政拡大への警戒感を背景とした世界的な金利上昇や軟調な国内超長期債入札などを受けて上昇基調へ転じました。その後、9月以降も高市新政権による財政拡大観測や、12月の円安進展によるインフレ警戒を受けてさらに上昇が続き、当期末にかけては2006年以来となる2%を超える展開となりました。

### ■海外債券市況

当期の米国10年国債金利は低下しました。2025年初に堅調な雇用環境等を背景に一時上昇しましたが、1月半ばに発表された米消費者物価指数（CPI）が下振れたことから低下に転じ、2月にかけても軟調な経済指標や追加関税政策への警戒感から低下しました。3月に入るとドイツの債務上限ルール緩和への警戒感も加わったことから世界的に金利が上昇し、4月・5月も米国債の格下げなどを通じて財政への警戒感が高まり、金利上昇が継続しました。6月は米CPIが下振れたことから金利はやや低下する展開となり、その後も労働市場の減速を背景に利下げ期待の高まりや米不正融資問題によるリスクオフ等を背景に低下傾向が続きましたが、当期末にかけては横ばい圏で推移しました。

当期のドイツ10年国債金利は上昇しました。2025年1月はドイツのインフレ率の上振れや堅調な経済指標等を受けて上昇しましたが、2月にはやや落ち着きを見せました。3月初めにドイツの債務上限ルール緩和への警戒感から大きく上昇しましたが、その後、4月末にかけては軟調な購買担当者景気指数（PMI）などを背景にいったん低下しました。ラガルド欧州中央銀行（ECB）総裁が6月の理事会後に利下げ打ち止めを示唆したことや財政拡大懸念から、金利は上昇へと転じ、年末にかけてもECBによる利上げ転換への警戒感から上昇基調が続きました。

### ■海外社債市況

当期の社債利回り（ブルームバーグ米国クレジット（1-3年）インデックス利回り）は、期を通じて見ると低下しました。

期初から3月にかけては、米景気の先行きに対する懸念が生じたことやトランプ米政権の政策の影響を巡る不透明感などから、米国国債利回りが低下し、社債利回りも低下しました。

4月初旬から中旬にかけては、米国の相互関税公表を受け、トランプ米政権の政策の影響を巡る不透明感が高まったことなどから、社債スプレッド（国債に対する上乗せ金利）が大幅に拡大し、社債利回りも上昇しました。

4月下旬から当期末にかけては、7月分の米雇用統計が市場予想を下回ったことに加え、過去2ヶ月分の雇用者数も大幅に下方修正されたことや、9月、10月、12月の米連邦公開市場委員会（FOMC）で利下げが実施されたことなどを受け、社債利回りは低下しました。



## ポートフォリオ

## ■当ファンド

主に「ニッセイ安定収益追求マザーファンド」受益証券への投資を通じて、実質的に国内外の公社債および株式に分散投資し、安定した収益の確保および信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。なお、運用に際しては、「ニッセイクレジットキャリアマザーファンド」受益証券への投資を通じて、実質的に国内外の社債等に投資を行いました。

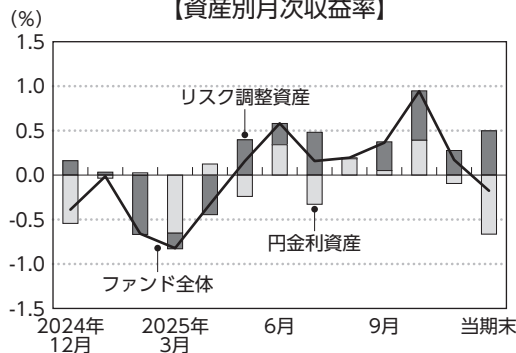
## ＜資産別収益率の推移＞

2025年2月は軟調な経済指標を背景に内外株式の下落と円高を受けて主にリスク調整資産がマイナスとなり、全体でもマイナスとなりました。3月はドイツの債務上限ルールの緩和により欧州金利が大きく上昇したことから、円金利資産がマイナスとなりました。4月は想定以上の米相互関税の発表を受けてリスクオフが進み、円高や海外株式の下落からリスク調整資産のマイナスが大きくなりました。5月は米中貿易協議における相互関税の90日間引き下げ合意を受けて株高に転じ、リスク調整資産がプラス寄りとなり全体でもプラスとなりました。6月はインフレ懸念後退により世界的に金利が低下し円金利資産がプラスとなり、海外株式は米関税協議の進展から上昇したことでリスク調整資産もプラスとなったことから、全体でプラスとなりました。7月は堅調な経済指標や関税協議の進展で株高となったことからリスク調整資産がプラスとなり、全体でもプラスとなりました。9月は内外株式が底堅い推移となる中、リスク調整資産がプラスとなった一方、米国中心に金利低下となったことやキャリー収益等が貢献し円金利資産もプラスとなり、全体でもプラスとなりました。10月は米利下げやハイテク企業の堅調な決算などから内外株式が底堅い推移となる中、リスク調整資産が主にプラスとなりました。12月は世界的に金利が上昇したことから円金利資産がマイナスとなりました。

## ＜資産別組入比率の推移＞

資産配分については、円金利資産に70%以上配分することで金利等収益を確保しつつ、リスク調整資産を一部組み入れ、双方の価格変動リスクをおおむね同程度に保ったポートフォリオを維持することで互いの価格変動の違いを活用し、ファンド全体の価格変動を抑える運用を継続しました。2025年3-4月に市場が不安定化した場面では、円金利資産とリスク調整資産のリスク量の均衡を保ちつつ、リスク調整資産の比率を引き下げるとともに円金利資産の金利リスクを引き下げることで、価格下落リスクの抑制を図りました。また、2025年1月下旬および4月下旬等市場が安定化した場面ではリスク量を通常よりもやや引き上げることで収益の積み上げを図りました。

【資産別月次収益率】



【資産別組入比率】

(%)

	2024年 12月末	2025年 3月末	6月末	9月末	当期末
円金利資産	85.4	91.5	87.4	80.2	84.0
日本国債・短期資金等	30.3	44.9	19.6	20.2	19.8
外国国債 (為替ヘッジあり)	27.3	18.4	39.6	31.9	36.2
国内社債・外国社債 (為替ヘッジあり)	27.8	28.2	28.3	28.2	28.0
リスク調整資産	14.6	8.5	12.6	19.8	16.0
内外株式	14.6	7.6	12.6	19.8	16.0
外国国債 (為替ヘッジなし)	0.0	0.9	0.0	0.0	0.0

(注) 比率は対純資産総額比です。

## ■マザーファンド

### <ニッセイ安定収益追求マザーファンド>

国内外の公社債および株式に投資を行い、安定した収益の確保および信託財産の中長期的な成長をめざしました。

### <ニッセイクレジットキャリーマザーファンド>

国内外の先進国の短中期の公社債に投資を行い、信託財産の中長期的な成長をめざしました。

## ベンチマークとの差異

当ファンドは、主にマザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に国内外の公社債および株式に分散投資し、安定した収益の確保および信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行っていることから、コンセプトに適った指数が存在しないため、ベンチマークなどを設けていません。

## 分配金

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向等を勘案した結果、見送らせていただきました。  
なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

### 【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	当期 2024年12月25日~2025年12月24日
当期分配金（税引前）	—
対基準価額比率	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	561円

（注1）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

（注2）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

# 今後の運用方針

## ■当ファンド

主に「ニッセイ安定収益追求マザーファンド」受益証券への投資を通じて、実質的に国内外の公社債および株式に分散投資し、安定した収益の確保および信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。なお、運用に際しては、「ニッセイクレジットキャリーマザーファンド」受益証券への投資を通じて、実質的に国内外の社債等に投資を行うことがあります。

引き続き、円金利資産に70%以上配分することで金利等の安定した収益を確保しつつ、円金利資産とリスク調整資産（株式および為替ヘッジなし外国国債）の価格変動の違いを活用し、ファンド全体の価格変動リスクを抑えることにより、安定した収益の確保をめざします。

## ■マザーファンド

### <ニッセイ安定収益追求マザーファンド>

国内外の公社債および株式に投資を行い、安定した収益の確保および信託財産の中長期的な成長をめざします。

国内債券および外国債券（為替ヘッジあり）については金利等収益を効率的に得る観点から、日本国債および外国国債（為替ヘッジあり）へ分散投資を行います。外国債券（為替ヘッジなし）については主要先進国の国債へ分散投資を行います。また、株式については国内外へ分散投資を行います。

### <ニッセイクレジットキャリーマザーファンド>

引き続き、個別銘柄分析に基づき、償還まで保有が可能な信用力が高いと考える銘柄を中心に組み入れ、取引コストを抑制しながら安定したキャリー収益（債券を一定期間保有することで獲得できる利回り分等の収益）の確保をめざします。通貨配分については、為替ヘッジコスト控除後においても利回りが高い通貨を中心に組み入れることで、為替リスクを低減しながら国内外の金利差・社債スプレッド格差を享受することをめざしますが、米金融政策スタンス等を受けた為替ヘッジコストの動向を注視し、市場動向によって機動的に対応します。

また、同一発行体の債券の中でも割安に放置されている通貨・銘柄を発掘し、リターンの底上げを図ります。

# ファンドデータ

## 当ファンドの組入資産の内容

### ■ 組入ファンド

	第13期末 2025年12月24日
ニッセイ安定収益追求マザーファンド	71.0%
ニッセイクレジットキャリマザーファンド	28.0

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

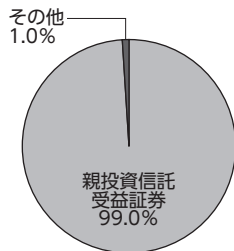
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

### ■ 純資産等

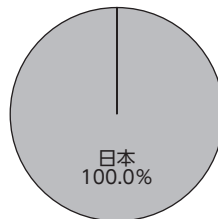
項目	第13期末 2025年12月24日
純資産総額	40,444,994,899円
受益権総口数	40,956,554,833口
1万口当たり基準価額	9,875円

(注) 当期間中における追加設定元本額は4,506,266,601円、同解約元本額は6,065,689,651円です。

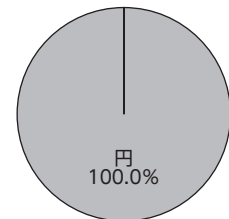
### ■ 資産別配分



### ■ 国別配分



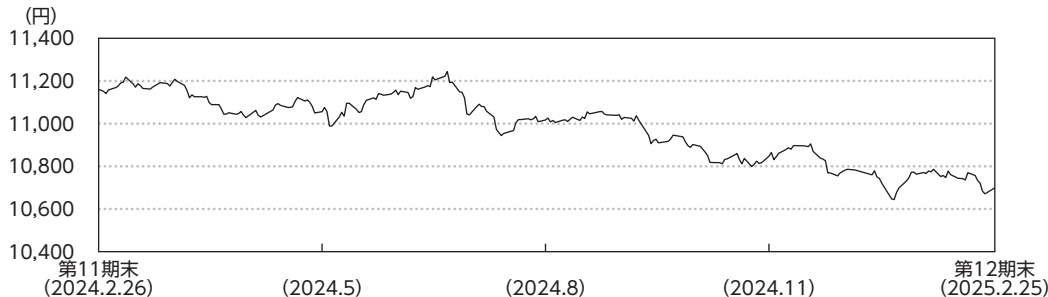
### ■ 通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2025年12月24日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

ニッセイ安定収益追求マザーファンドの概要

■基準価額の推移



■上位銘柄

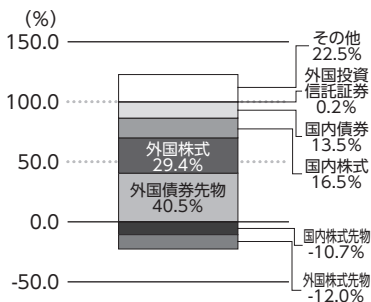
銘柄名	通貨	比率
AUSTRALIA 10 YEAR BOND FUTURE 202503 買	オーストラリア・ドル	13.0%
TOPIX 先物 0703月 売	円	10.7
US 10YR T-NOTE FUTURE 202503 買	米ドル	8.3
EURO-OAT FUTURE 202503 買	ユーロ	7.6
LONG GILT FUTURE 202506 買	イギリス・ポンド	6.6
S&P 500 EMINI FUTURE 202503 売	米ドル	6.5
第84回 利付国債(30年)	円	5.9
EURO-BUND FUTURE(FGBL) 202503 買	ユーロ	4.5
第190回 利付国債(20年)	円	4.0
第187回 利付国債(20年)	円	3.1
組入銘柄数		591

■1万口当たりの費用明細

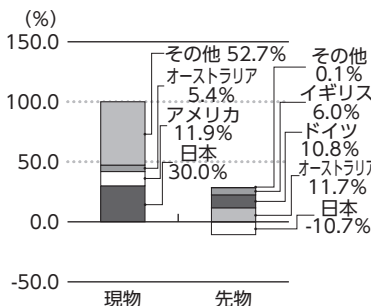
2024.2.27~2025.2.25

項目	金額
売買委託手数料	5円
(株式)	( 2)
(先物・オプション)	( 3)
(投資信託証券)	( 0)
有価証券取引税	0
(株式)	( 0)
(投資信託証券)	( 0)
その他費用	41
(保管費用)	( 2)
(その他)	(39)
合計	46

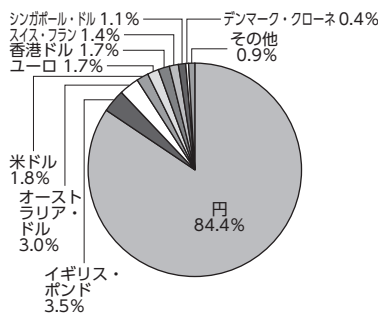
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日(2025年2月25日現在)のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

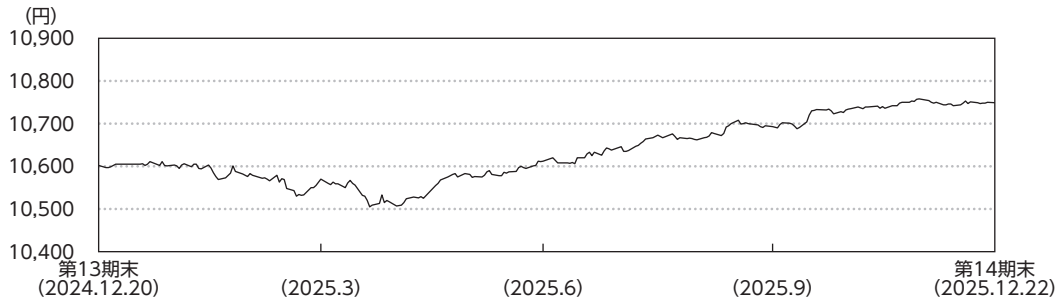
(注3) 国別配分における海外先物は上場取引所の国・地域に基づき開示しています。

(注4) 通貨別配分につきましては、為替ヘッジを加味した組入比率を記載しています。

(注5) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)の組入有価証券明細表をご参照ください。

## ニッセイクレジットキャリマザーファンドの概要

### ■ 基準価額の推移



### ■ 上位銘柄

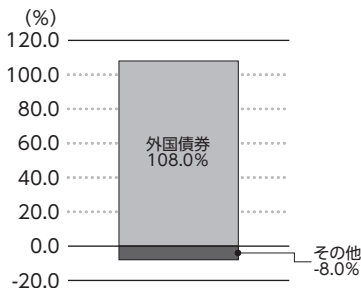
銘柄名	通貨	比率
MARATHON PETROLEUM CORP 5.125% 2026/12/15	米ドル	4.9%
SANTANDER HOLDINGS USA 3.244% 2026/10/5	米ドル	4.8
mitsubishi hc cap uk plc 5.302% 2028/1/23	米ドル	4.8
CITIGROUP INC 3.887% 2028/1/10	米ドル	4.7
CONCENTRIX CORP 6.65% 2026/8/2	米ドル	4.7
SMBC AVIATION CAPITAL FI 1.9% 2026/10/15	米ドル	4.6
KUBOTA CREDIT USA 4.958% 2026/5/31	米ドル	4.1
JPMORGAN CHASE & CO 1.578% 2027/4/22	米ドル	3.5
BANK OF NY MELLON CORP 4.947% 2027/4/26	米ドル	3.5
GENERAL MOTORS FINL CO 5.0% 2027/4/9	米ドル	3.5
組入銘柄数		78

### ■ 1万口当たりの費用明細

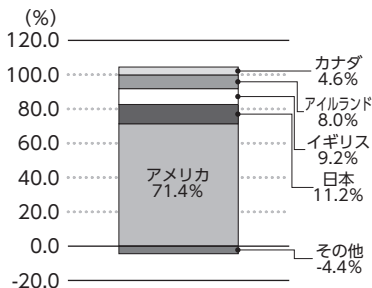
2024.12.21~2025.12.22

項目	金額
その他費用 (保管費用)	1円
(その他)	(1)
(その他)	(0)
合計	1

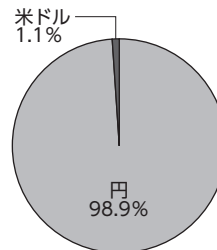
### ■ 資産別配分



### ■ 国別配分



### ■ 通貨別配分



(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

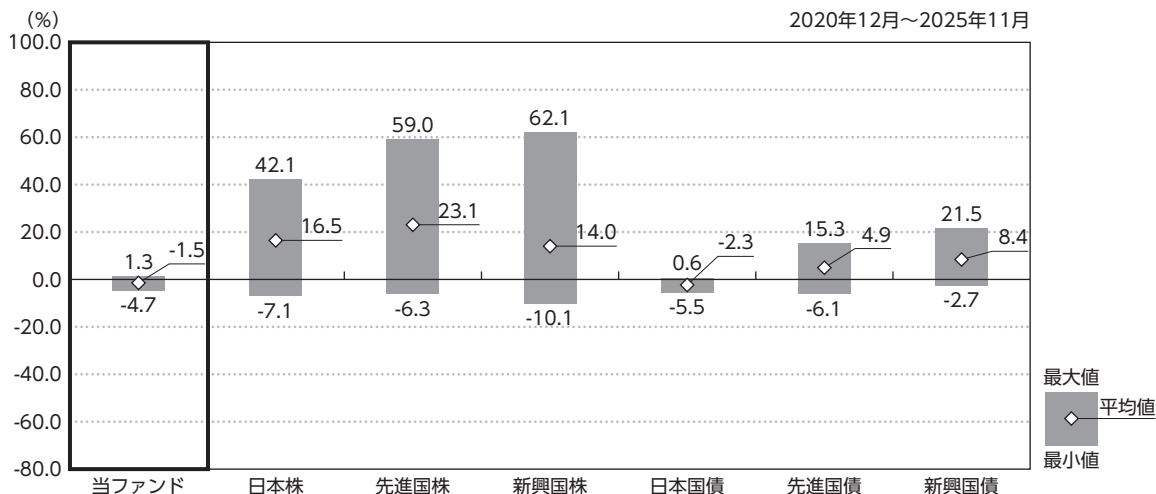
(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日(2025年12月22日現在)のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 通貨別配分につきましては、為替ヘッジを加味した組入比率を記載しています。

(注4) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)の組入有価証券明細表をご参照ください。

参考情報

■ 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(注1) 上記は、当ファンドの騰落率（税引前分配金再投資基準価額騰落率）と代表的な資産クラスの騰落率を比較したものであり、各資産クラスは当ファンドの投資対象を表しているものではありません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものであり、決算日に対応した数値とは異なります。

< 代表的な資産クラスにおける各資産クラスの指数 >

- 日本株・・・TOPIX（東証株価指数）（配当込み）
- 先進国株・・・MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）
- 新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
- 日本国債・・・NOMURA-BPI 国債
- 先進国債・・・FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
- 新興国債・・・JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円ベース）

- ・すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- ・海外の指数は、「為替ヘッジなし（対円）」の指数を採用しています。

\*各資産クラスの指数につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

## 指数に関して

### ■代表的な資産クラスにおける各資産クラスの指数について

- ・ T O P I X（東証株価指数）の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。
- ・ M S C I コクサイ・インデックスは、MSCI Inc. が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利は MSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- ・ M S C I エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc. が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利は MSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- ・ N O M U R A - B P I 国債とは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している指数で、その知的財産は同社に帰属します。なお、同社は、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任を負いません。
- ・ F T S E 世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLC により運営されている債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。
- ・ J P モルガン G B I - E M グローバル・ディバーシファイドは、J P モルガン社が算出する債券インデックスであり、その著作権および知的所有権は同社に帰属します。

# お知らせ

## ■運用報告書の電子交付について

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更され、書面交付またはデジタル交付いずれかを選択できるようになりました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献につながるものと捉えています。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供も進めていきます。

(2025年4月1日)

## ■約款変更

運用報告書に関する記載の変更を行うため関連条項に所要の変更を行いました。

(2025年4月1日)

## ■関連会社の実質保有比率

2025年11月末現在、当ファンドの主要投資対象であるニッセイクレジットキャリーマザーファンドの信託財産において、委託会社の株主である日本生命保険相互会社は、当該マザーファンド受益証券を他のベビーファンドを通じて実質的に7.4%保有しています。当該実質保有分は、日本生命保険相互会社により他のベビーファンドを通じて解約されることがあります。

# 運用者情報

## ■当社運用担当者情報について

・当社の運用担当者情報はHP上よりご確認いただけます。

## ■DCニッセイ安定収益追求ファンド（確定拠出年金向け）



<https://www.nam.co.jp/fundinfo/dcnastf/main.html>

# 当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／内外／資産複合	
信 託 期 間	無期限	
運 用 方 針	主にニッセイ安定収益追求マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に国内外の公社債および株式に分散投資し、安定した収益の確保および信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。なお、運用に際しては、ニッセイクレジットキャリアマザーファンドを通じて、実質的に国内外の社債等に投資を行うことがあります。	
主要運用対象	DCニッセイ安定収益追求 フ     ァ     ン     ド	「ニッセイ安定収益追求マザーファンド」および「ニッセイクレジットキャリアマザーファンド」受益証券
	ニッセイ安定収益追求 マ     ザ     ー     フ     ァ     ン     ド	国内外の公社債および株式
	ニッセイクレジットキャリ マ     ザ     ー     フ     ァ     ン     ド	日本および世界の先進国の公社債
運 用 方 法	DCニッセイ安定収益追求 フ     ァ     ン     ド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式、新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。 ・外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	ニッセイ安定収益追求 マ     ザ     ー     フ     ァ     ン     ド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式、新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以下とします。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
	ニッセイクレジットキャリ マ     ザ     ー     フ     ァ     ン     ド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資は転換社債の転換および新株予約権の行使による取得に限るものとし、投資割合は信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分 配 方 針	毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。	